



2026/3/9 茨城県議会 定例会で一般質問を行いました

【質問項目】

1. 原子力規制委員会の審査の限界
2. 原子力災害時の広域避難計画
3. 2023年6月の豪雨水害を踏まえた対策
4. より良い学校教育に向けた取組

うののぶこ
一般質問動画



教員業務支援員(学校サポーター)を全校配置して 先生が子どもに向きあう時間の確保を!

文部科学省は全国の小中義務教育学校に教員業務支援員を1校1名配置する予算を用意している。その目的は、子ども達に質の高い教育を提供し、いじめ、不登校などの諸問題に適切に対応していくために、教員が健康に働ける環境の整備と、**教員が子ども達としっかりと向き合う時間を確保するためだ。**

しかし茨城県では、教員業務支援員の配置を障害者雇用、またはフッ化物洗口の実施校

に限定しているため、配置校が33%に留まり、全校配置には程遠い状況だ。(つくば市では、国補助の教員業務支援員が配置されない学校に、市の独自予算で短時間配置している。)

全校に1人以上の配置になるよう、条件を見直すべきではないかと教育長に質問した。

教育長は「条件をつけているのは、教員が行う業務の見直しを優先しているため」で「業務の精査や区分が不十分なまま、教員業務支

援員を配置しても、教員の負担軽減という本来の目的は達成できない」「現行の条件の元で配置を拡充していく」と答弁。

茨城県では教員確保のため、採用試験の前倒しや試験科目の削減を行ってきたが、それよりも教員業務支援員の全校配置で現場の環境改善を進めるほうが、職場としての魅力向上になり、教員確保につながると思われる。

引き続き全校への配置を求めていく。

牛久沼の越水箇所への堤防工事はどうなった?

2023年6月の梅雨前線と台風2号の影響による豪雨により、つくば市、龍ヶ崎市、取手市などが接する牛久沼では複数箇所越水が起こり、床上、床下浸水の被害が発生した。その後の調査により、地盤沈下によって堤防の高さが低くなっている箇所越水が起こったことが判明。**堤防は整備時の高さより70cmほど下がっていた。**

つくば市森の里では、越水した場所に大型の土嚢が大量に積まれている状況で、間もなく3年経とうとしている。堤防のかさ上げ工事はいつ行われるのか、またどのような工事になるのか、土木部長に質問した。

土木部長は「堤防のかさ上げを行うハード整備や、河川情報提供の充実・強化、堤防等の点検・調査の高度化などのソフト対策について、速効性、効果の高いものから、順次取組

んでいる。森の里では、これまでに地質調査や予備設計を終え昨年12月と今年1月に、堤防の整備計画に関する住民説明会を開催した。引き続き、住民のご理解とご協力を得ながら、

つくば市と連携し、詳細設計や用地取得などを進め、早期の工事着手、完成に努めていく」と答弁。また、「避難の基準水位を設定し、河川の水位が基準水位に達したら、関係市へ情報提供し、避難を促す。河川監視カメラを増やし、スマホで住民がリアルタイムで確認できる環境を整備した」とのこと。

地球温暖化により、これまで以上の豪雨も起こりうる。**堤防工事の早期実施とともに、新たに設定された基準水位などの強化された対策を県HP等で周知することを要望した。**



つくば市森の里の被害状況(牛久沼越水対策検討委員会資料を元に作成) 6月3日15時頃撮影



東海第二原発の避難計画は課題だらけ!

茨城県東海村の東海第二原発は、1978年に運転開始し、47年経過した老朽原発。2011年3月の東日本大震災で被災し、15年間動いていない。現在、安全対策工事や広域避難計画の策定を進めている。しかし、半径30kmの人口が全国の原発の中で最多の91.6万人で、実効性ある避難計画の策定は困難だ。一般質問で避難計画の諸課題について追求した。

■ 避難のターミナル方式でさらに混乱!

国の原子力災害対策指針では、原発事故のリスクが高まったら半径5kmの住民は放射性物質が放出される前に避難することになっている。

全域が半径5kmに入る東海村の人口は3.8万人で、避難先は取手市、守谷市、つくばみらい市の3市。最初の計画では、東海村の各町ごとに避難所がそれぞれ割り当てられ、住民は直接そこに向かう計画だった。

しかし、避難所が134か所もあり東海村職員は390人しかいないため、すべての避難所を同時に開設するのは不可能だ。

そこで、ターミナルとなる4か所の避難経路所へ行き、指示された避難所へ移動するターミナル方式に変更された。これなら避難者数を見ながら順番に避難所を開設するため、一度に134か所を開設するより現実的と判断したのだろう。しかし、大勢の車がターミナル施設に集中するため渋滞となり、高齢者や病人などは長時間になると体調を悪化させるリスクが高まるのではないかと懸念されている。

この点を尋ねたところ、防災・危機管理部長は「渋滞などへの懸念を解消するため、ドライブスルーによる避難所案内を検討している」と答弁。しかし、ターミナル方式ではどの避難所に行くのか指示を受けるまで分からず、ドライブスルーで混乱が解消するとは思えない。

■ 放射線量が高くなってから安定ヨウ素剤を配布?

原発から半径5~30kmの住民は、まずは屋内退避して、放射線量が高くなったら避難することになっている。これは特に被ばくリスクの高い半径5km圏の住民を先に避難させるためだ。

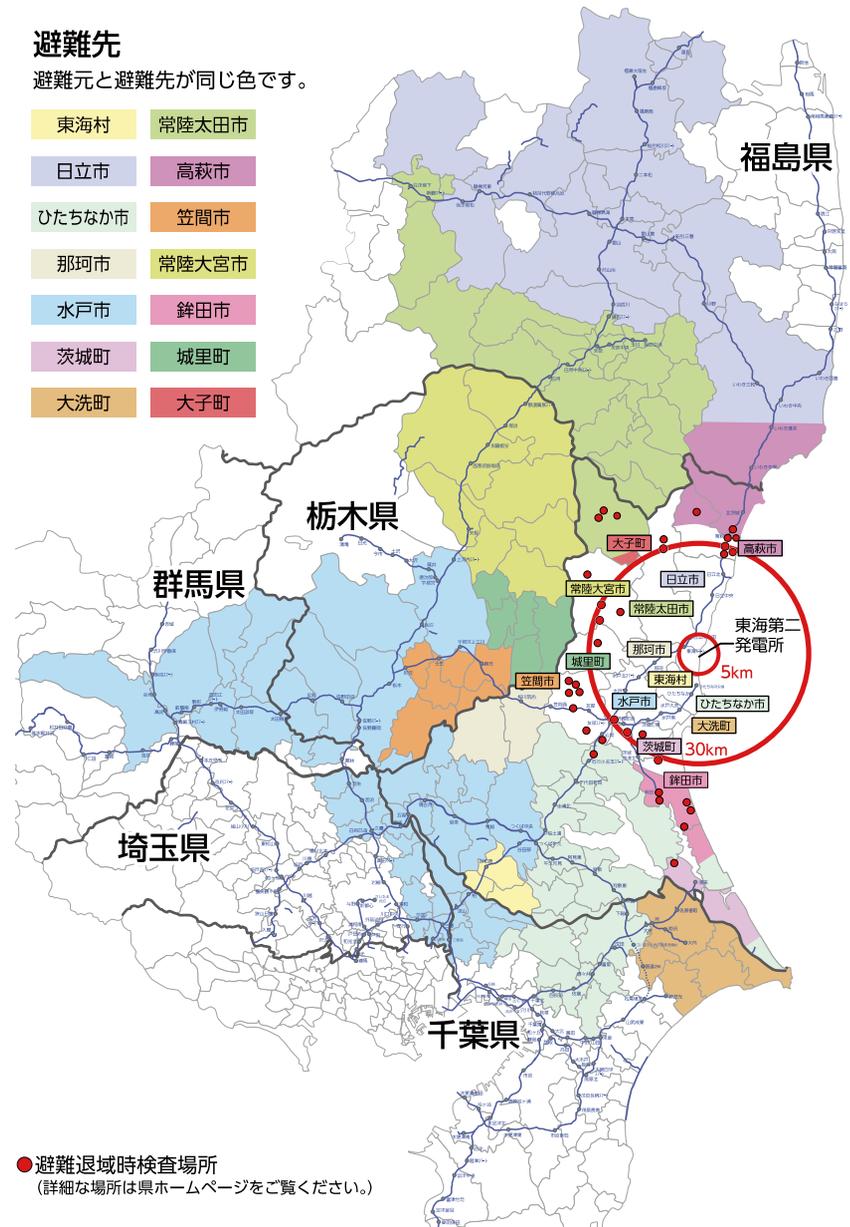
しかし、甲状腺がんを防ぐための安定ヨウ素剤が、5km圏の住民には事前に配布されるのに、放射線量が高くなってから避難する5~30kmの住民は、避難が決まってから配布場所まで取りに行く計画になっている。これでは住民の被ばく量が増えてしまう。

5~30kmの住民にも安定ヨウ素剤を事前に配布すべきではないかと質問したが、防災・危機管理部長は「国の原子力災害対策指針を踏まえて市町村の配布体制の整備を支援している」との答弁で、住民の被ばくのリスクが高まることに対する回答はなかった。

避難先

避難元と避難先が同じ色です。

東海村	常陸太田市
日立市	高萩市
ひたちなか市	笠間市
那珂市	常陸大宮市
水戸市	鉾田市
茨城町	城里町
大洗町	大子町



原子力広報いばらき第1号より

■ 避難計画の検証委員会、まだ非公開!!

このように矛盾だらけの避難計画だが、この避難計画を検証する第三者委員会が2024年10月から始まっている。これまで5回すべて非公開で開催されているため、公開するよう求めたが、知事は「県の方針などが取りまとめられた段階で、検証委員会を公開し、さらに議論を深める」と言う。まとまってからでは遅い。速やかに会議を公開し、議論の過程を県民にすべて見せるべきだ。

■ 実効性ある避難計画がなければ、再稼働に同意しない?

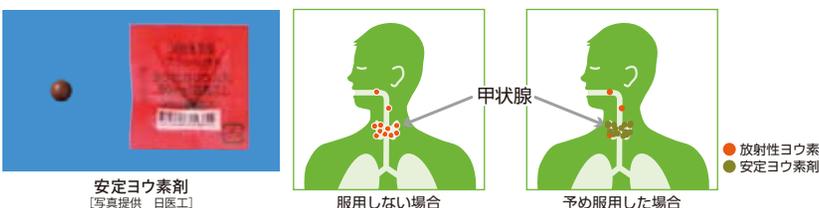
他県の原発再稼働にいたる手続きを見ると、知事の同意が最後の関門になっている。そこで知事に、「実効性ある避難計画は策定できないと判断すれば、再稼働に同意しないのか?」と再質問した。

知事は「再稼働の是非については、引き続き安全性の検証と、実効性ある避難計画の策定に取り組み、その結果を県民の皆様に情報提供し、県民や避難計画を策定する市町村、並びに県議会のご意見を伺いながら判断していく、という考えに変わりはない」と答弁。

しかし実効性ある避難計画は本当にできるのか?そもそも、大規模な避難計画を必要とする危険な原発は、再稼働すべきではない。

安定ヨウ素剤について

- 放射性ヨウ素吸入までの24時間以内に服用することで、服用後から甲状腺に入ってきた放射性ヨウ素の蓄積量を減らすことが可能
- * 服用にあたっては、国または地方公共団体の指示に従うこと



原子力規制委員会ホームページより